

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイケイコーポレーション
コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤義博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合管理本部掌管 (氏名) 山縣 俊

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 03-6803-8855

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	5,733	△4.2	△268	—	△270	—	△177	—
21年8月期第1四半期	5,983	—	104	—	120	—	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△1,175.68	—
21年8月期第1四半期	331.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	5,728	4,270	73.3	28,636.27
21年8月期	6,350	4,728	73.3	30,460.54

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 4,200百万円 21年8月期 4,656百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,081	3.0	△110	—	△101	—	△108	—	△732.46
通期	24,587	4.6	1,016	57.3	1,043	55.3	536	113.5	3,644.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	152,856株	21年8月期	152,856株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	6,183株	21年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	151,073株	21年8月期第1四半期	152,856株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年8月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の算定につきましては、平成21年12月8日をもって自己株式7,000株の取得が終了しておりますので、当該自己株式の取得を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果等により、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢や個人所得の悪化を背景として、先行きの不透明感を払拭できない状況のもと、個人消費は依然として低調に推移しております。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,278万台（平成20年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。一方で、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成20年秋以降の急激な相場の下落後、落ち着きを取りもどしつつあったものの、平成21年8月以降、再び相場が下落するなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開による認知度・信用力向上に加え、効率的な広告出稿を実施したことにより、販売台数が増加いたしました。一方で、上記のオークション相場の下落にともない、当社グループはオークション相場下落に対応した買取価格の見直しを随時図ってまいりましたが、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）が低下いたしました。

その結果、売上高5,733,168千円（前年同期比4.2%減）、営業損失268,548千円（前年同期は104,400千円の営業利益）、経常損失270,841千円（前年同期は120,021千円の経常利益）、四半期純損失177,614千円（前年同期は50,661千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取販売事業>

中古オートバイ買取販売に関しては、上記のとおり、販売台数は増加いたしました。平均売上単価ならびに平均粗利額は低下いたしました。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度において「バイク王100店舗計画」を達成したことにとともに、既に一定の認知度の確保、商圏の細分化がなされていると判断しております。このため、当第1四半期連結累計期間におきましては、一店舗当たりの取扱台数を増加させることを念頭に進めた結果、新規の出店はありません。

オートバイ小売販売に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいりました。

以上の結果、直営店舗数は111店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）となり、セグメント間消去前の売上高は5,597,770千円（前年同期比5.2%減）、営業損失は278,941千円（前年同期は115,829千円の営業利益）となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、178車室を新規に開設するとともに、80車室を閉鎖しており、車室数は1,666車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は135,487千円（前年同期比72.5%増）、営業利益は9,317千円（前年同期は11,505千円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて640,343千円減少し、4,016,171千円となりました。これは主に、商品の増加131,898千円があったものの、現金及び預金の減少948,166千円があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,724千円増加し、1,712,060千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて159,417千円減少し、1,306,688千円となりました。これは主に、未払金の増加42,832千円、賞与引当金の増加31,374千円があったものの、未払法人税等の減少261,135千円があったためであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,147千円減少し、151,028千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて458,054千円減少し、4,270,514千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失177,614千円、自己株式の取得187,627千円および配当金の支出91,713千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月14日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,289	3,337,456
売掛金	43,165	159,202
商品	904,462	772,564
貯蔵品	22,011	21,955
その他	657,791	365,759
貸倒引当金	△549	△424
流動資産合計	4,016,171	4,656,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	585,110	601,982
その他（純額）	287,409	293,364
有形固定資産合計	872,520	895,346
無形固定資産		
投資その他の資産	173,478	139,431
その他	681,386	675,126
貸倒引当金	△15,324	△15,569
投資その他の資産合計	666,061	659,557
固定資産合計	1,712,060	1,694,335
資産合計	5,728,231	6,350,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,053	83,314
短期借入金	238,000	238,000
未払金	570,880	528,048
未払法人税等	23,045	284,180
賞与引当金	31,374	—
その他	362,335	332,563
流動負債合計	1,306,688	1,466,106
固定負債	151,028	156,176
負債合計	1,457,717	1,622,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,196,902	3,466,230
自己株式	△187,627	—
株主資本合計	4,200,198	4,657,154
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△31	△1,077
評価・換算差額等合計	△31	△1,077
新株予約権	70,347	72,492
純資産合計	4,270,514	4,728,568
負債純資産合計	5,728,231	6,350,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,983,011	5,733,168
売上原価	2,964,239	2,891,141
売上総利益	3,018,772	2,842,026
販売費及び一般管理費	2,914,371	3,110,574
営業利益又は営業損失(△)	104,400	△268,548
営業外収益		
受取利息	201	300
助成金収入	7,064	3,000
クレジット手数料収入	5,938	4,796
その他	5,398	9,808
営業外収益合計	18,602	17,905
営業外費用		
支払利息	1,130	2,396
為替差損	1,758	244
持分法による投資損失	—	14,727
その他	93	2,829
営業外費用合計	2,982	20,199
経常利益又は経常損失(△)	120,021	△270,841
特別利益		
固定資産売却益	197	50
新株予約権戻入益	—	2,144
貸倒引当金戻入額	—	244
特別利益合計	197	2,439
特別損失		
固定資産売却損	—	60
固定資産除却損	219	350
特別損失合計	219	411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,000	△268,813
法人税、住民税及び事業税	29,525	18,163
法人税等調整額	39,814	△109,362
法人税等合計	69,339	△91,199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,661	△177,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,000	△268,813
減価償却費	75,793	74,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,561	31,374
受取利息及び受取配当金	△201	△300
支払利息	1,130	2,396
固定資産売却損益(△は益)	△197	10
固定資産除却損	219	350
持分法による投資損益(△は益)	—	14,727
売上債権の増減額(△は増加)	6,929	116,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,385	△131,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,683	△2,260
その他	△86,564	△175,585
小計	△87,209	△339,471
利息及び配当金の受取額	201	254
利息の支払額	△915	△2,420
法人税等の支払額	△454,491	△268,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,414	△609,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,647	△10,440
有形固定資産の売却による収入	340	50
無形固定資産の取得による支出	△13,056	△19,828
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
その他	△18,510	△8,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,874	△58,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,000	—
自己株式の取得による支出	—	△187,627
配当金の支払額	△61,175	△83,176
その他	△4,263	△8,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,438	△279,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681,727	△948,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,602	3,337,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,874	2,389,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,904,575	78,436	5,983,011	—	5,983,011
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	90	90	△90	—
計	5,904,575	78,526	5,983,101	△90	5,983,011
営業利益	115,829	△11,505	104,323	77	104,400

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場設置・駐車設置機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,597,770	135,397	5,733,168	—	5,733,168
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	90	90	△90	—
計	5,597,770	135,487	5,733,258	△90	5,733,168
営業利益	△278,941	9,317	△269,624	1,076	△268,548

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場設置・駐車設置機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が187,627千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は187,627千円となっております。